

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	05-02-01-01
事務事業名	国際交流事業	根拠法令・要綱等	姉妹町提携の継承に関する確認宣言書 文化交流協定の継承に関する確認宣言書
事業開始年度	平成17年度～	問合せ先	担当課(室) 企画課 職・氏名 協働推進係長・下林博樹 電話 0869-64-1871
総合計画	大項目 基本目標	住民主体の協働のまちづくり	
	中項目 基本施策	ふれあい豊かなまちづくり	
	小項目 施策	地域間・国際交流	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内学生(小・中・高)が中心。
目的(何のために)	グローバルな視野を持った人材を育成する。
行政活動(どのような方法で)	ホームステイによる相互訪問、国際理解講座の実施、備前市国際交流協会等団体への助成
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	国際感覚や国際理解を深めることで、地域づくりの推進力となる国際生豊かな人材を育成する。

事業の実績						
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	外国人との交流(派遣)	人	43		39	
	外国人との交流(受入れ)	人	112	243		
	研修会の開催	回	15	2	12	
	国際関係団体助成金等の支出	件	4	4	5	
	外国語表記パンフレット配布	回		2	2	
	国際関係団体主催の交流参加者	人		79	861	
	事業費	直接事業費	千円	7,798	1,637	7,799
		人件費	千円	4,790	4,070	5,629
		事業費計		12,588	5,707	13,428
財源	国県支出金					
	受益者負担	千円	2950		3840	
	市一般財源		9,638	5,707	9,588	
必要人員	人	0.65	0.62	0.64		
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	交流参加者	説明	オーストラリア・韓国を隔年で訪問(H17年度は訪問と受入れを実施)			
	結果指標量	人	155	243	39	
	対前年比	%	-	156.8%	16.0%	
	活動コスト	円	12,538,000	5,707,000	11,895,000	
	単位当たりコスト	円	80,890	23,486	305,000	
	交流参加者	説明	助成事業による交流参加者			
結果指標量	人	-	79	861		
対前年比	%	-	-	-		
活動コスト	円	-	980,000	1,433,000		
単位当たりコスト	円	-	12,405	1,664		

事業の成果			
成果指標名	交流参加者数	式又は説明	国際交流事業に参加した市民の数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	155	322	900
対前年比		207.74%	279.50%
到達目標値	1000人	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	オーストラリアとは姉妹都市縁組を、韓国とは文化交流協定を締結しているため、現段階において本市の関与が必要である。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	効率的性評価<A-E>	C
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		課題認識
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	派遣の年と受入れの年で費用に差が生じる。派遣時には渡航費用がかかるが、ホームステイをすることで、経費を抑えている。派遣については個人学習の要素も強いことから、自己負担の見直しを行ないたい。受入れ、派遣と同等の事務量が発生することから文書管理、スケジュールのマニュアル化を推進していきたい。	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A-E>	B
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		課題認識
市の関与	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	事業終了後、報告会を開催し、参加者と家族に満足いただけた様子を聞くことができた。今後は計画に参加者の意見を取り入れていきたい。	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
コスト	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
効率性の評価	受益者負担額を見直す余地がある	事業の縮小を検討する	
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	最適な手段を求め職場内で改善している	他事業と統合を検討する	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	事業の縮小を検討する	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	他事業と統合を検討する	
	成果指標は前年度より向上している		
市民参画度	成果は向上しており今後も向上する見込みである	他事業と統合を検討する	
	今後、成果指標は向上する余地がある		

平成20年度の状況		説明	受入れ事業のみ実施予定である。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 250	結果指標量	900
	成果指標量	1,000	

総合評価		評価区分<A-E>	C	
受入れの際のホームステイ先の確保には苦慮している。受入れ家庭は優先的に派遣することとして募集を行っており、本年の派遣事業の募集にはある程度事務の簡素化が図れた。助成事業は、中国雑技団招聘事業を実施。多くの方に参加していただき、大変好評だった。				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	参加負担金の見直し	H21年度	経費節減